

埼玉県南卸売団地「地域継続計画（DCP）」講演会

埼玉県岩槻の埼玉県南卸団地協同組合は、12月12日に地域継続計画の勉強会を開催し、その講師に辻田代表が招かれた。

当組合では、平成21年からCSNの指導によりBCP(事業継続計画)策定をおこなっている。その後の取り組みで、卸団地内の企業だけでなく地域との連携も必要との機運がたかまり、周辺住民に呼びかけてBCPをふまえたDCP(地域継続計画)を学ぶことになったものである。

震災などの災害にあっても事業の継続をめざすBCPの導入は、大企業ではすすんでいるが、中小企業ではかなり遅れている。にもかかわらず、当組合がBCPを超えて地域の機能継続を呼びかけることは、前例をみないたいへんユニークな試みである。全国的にも、帰宅困難者対策として都心の企業と地域や行政が取組始めた程度と思われる。

勉強会は、12月12日13時30分から組合会館で開かれ、組合から理事長をはじめ事務局および加盟企業幹部20名、地域の自治会や介護・福祉施設の代表者など約30名が出席した。

講義では、地域住民にとって、BCP概念そのものがなじみないところに急にDCPといわれても、当惑するのではないと思われたので、地域の防災力向上はまず市民や行政職員の意識改革から始まる、とのポイントが冒頭に強調された。

最後に、DCPの実現にむけて、CSNから三つの提案(地域ぐるみの共同勉強会、連携訓練、地域と組合のコミュニケーション活性化)をおこなって、この有意義な勉強会を終えた。

